



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	550,230	7.6	69,309	11.9	79,693	32.9	57,713	40.4	54,152	47.7
2021年3月期第2四半期	511,382	△3.9	61,940	30.0	59,954	185.6	41,106	234.4	36,661	420.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	98.93	98.92
2021年3月期第2四半期	66.87	66.84

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,371,363	683,037	635,651	46.4
2021年3月期	1,431,289	667,846	620,257	43.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,148,000	7.1	120,000	6.1	68,000	14.4	125.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社
除外 1社（社名）味の素アニマル・ニュートリション・ヨーロッパ社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	549,163,354株	2021年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,178,054株	2021年3月期	663,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	547,410,467株	2021年3月期2Q	548,211,212株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2022年3月期2Q 442,900株、2021年3月期 559,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2021年11月4日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、主に海外における家庭用製品の好調や前年度COVID-19の蔓延で影響を受けた外食・業務用製品の販売が一部復調したことに加え、ヘルスケア等セグメントにおいても主に電子材料及びバイオフィーマサービスの販売好調により大幅な増収となった結果、前年同期を388億円上回る5,502億円（前年同期比107.6%）となりました。事業利益は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、原燃料価格等の上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響を受けたものの、ヘルスケア等セグメントの大幅増収に伴う大幅増益により、前年同期を73億円上回る693億円（前年同期比111.9%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、その他の営業収益で固定資産（遊休資産）の売却益を計上したこと等から、前年同期を174億円上回る541億円（前年同期比147.7%）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、2021年5月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

売上高については、COVID-19や経済状況等の影響について足元の事業環境下で見直した結果、前回予想から350億円引き上げ1兆1,480億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は47.9%です。事業利益については、調味料・食品セグメントにおいて、原燃料価格等の高騰の影響等により、同セグメントの事業利益は前回予想を下回る見通しですが、ヘルスケア等セグメントにおいて、電子材料及び医薬用・食品用アミノ酸での販売増等により、同セグメントの事業利益は前回予想を大幅に上回る見通しであることから、前回予想から50億円引き上げ1,200億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は57.8%です。親会社の所有者に帰属する当期利益についても、主に事業利益が前回予想を上回ることに加え、当第2四半期連結会計期間にその他の営業収益で固定資産（遊休資産）の売却益を計上したこと等から、前回予想から80億円引き上げ680億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は79.6%です。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

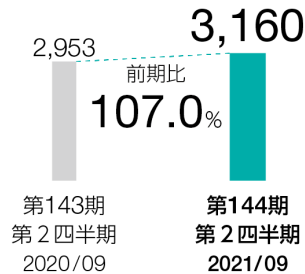
対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第144期 第2四半期	前年同期増減	前年同期比	第144期 第2四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	3,160	206	107.0%	450	△20	95.7%
冷凍食品	1,063	75	107.6%	10	△16	39.5%
ヘルスケア等	1,219	113	110.2%	228	109	191.2%
その他	59	△6	90.7%	3	0	137.6%
合計	5,502	388	107.6%	693	73	111.9%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第144期 第2四半期	通期予想	進捗率	第144期 第2四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	3,160	6,651	47.5%	450	807	55.8%
冷凍食品	1,063	2,170	49.0%	10	23	44.8%
ヘルスケア等	1,219	2,477	49.2%	228	396	57.7%
その他	59	181	32.6%	3	△26	—
合計	5,502	11,480	47.9%	693	1,200	57.8%

1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、主に、海外における家庭用製品の好調や前年度COVID-19の蔓延で影響を受けた外食用・業務用製品の販売が一部復調したことにより、前年同期を206億円上回る3,160億円（前年同期比107.0%）となりました。事業利益は、海外の増収効果があったものの、原燃料価格等の上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響により、前年同期を20億円下回る450億円（前年同期比95.7%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、国内は前年反動影響あるも、海外における家庭用製品の好調や外食向け製品の一部復調により、全体で増収。

国内は、販売促進活動の効果あるも、前年の内食需要急拡大の反動等により、減収。

海外は、内食需要拡大に伴う家庭用製品の販売増や外食向け製品の一部復調により、増収。

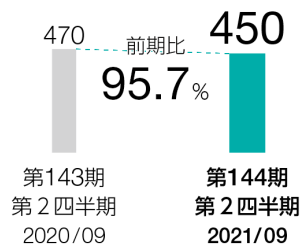
・栄養・加工食品は、国内のスープや海外の即席麺の販売増等により、増収。

国内は、継続的な需要拡大を背景としたスープの販売増等により、増収。

海外は、即席麺の販売増等により、増収。

・ソリューション&イングリディエントは、加工用うま味調味料の販売増等により、増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、増収も、原材料等の価格上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響により、減益。

国内は、原材料の価格上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響により、大幅減益。

海外は、原材料等の価格上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響あるも、増収効果や為替影響により、増益。

・栄養・加工食品は、国内の新工場立ち上げや原材料価格上昇等の影響あるも、海外の増収効果等により、全体で増益。

国内は、新工場立ち上げや原材料価格上昇等の影響により、減益。

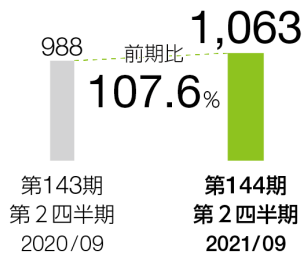
海外は、増収効果等により、大幅増益。

・ソリューション&イングリディエントは、増収も、加工用うま味調味料が原燃料価格上昇の影響を受け、全体で減益。

2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、主に、海外における業務用製品の販売が増加したことにより、前年同期を75億円上回る1,063億円（前年同期比107.6%）となりました。事業利益は、国内におけるマーケティング費用の戦略的活用や北米における各種コストの上昇等により、前年同期を16億円下回る10億円（前年同期比39.5%）となりました。

売上高(億円)



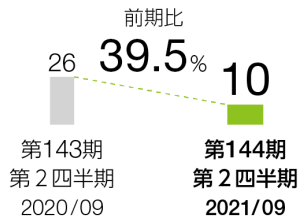
<主要な変動要因>

・構造改革影響等により国内は減収も、海外は北米・欧州の販売増により大幅増収となり、全体で増収。

国内は、高付加価値製品の販売増も、構造改革に伴う終売影響等により、減収。

海外は、北米における業務用製品の回復や家庭用製品の堅調な需要継続、欧州の主力製品を中心とした販売増により、大幅増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・増収も、国内のマーケティング費用の戦略的活用や、北米のコスト増等により、大幅減益。

国内は、マーケティング費用の戦略的活用等により、大幅減益。

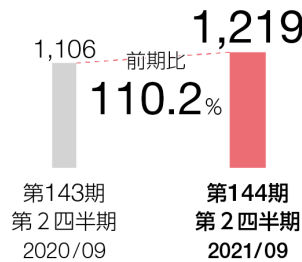
海外は、大幅増収も、北米における原材料価格、物流費、人件費の上昇影響等により、大幅減益。

3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、動物栄養が構造改革の影響により減収となったものの、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ及びファンクショナルマテリアルズの大幅な増収により、前年同期を113億円上回る1,219億円（前年同期比110.2%）となりました。事業利益は、増収効果により、前年同期を109億円上回る228億円（前年同期比191.2%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より一部の製品区分の名称及び製品分類を変更しております。詳細については「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。また、第1四半期連結会計期間より「医薬用・食品用アミノ酸」と「バイオフィーマサービス」をまとめて「バイオフィーマサービス&イングリディエンツ」と表示しております。

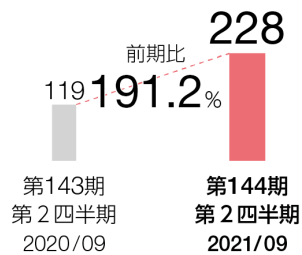
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービスの販売増により、大幅増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、主に電子材料の販売好調により、大幅増収。
- ・その他は、動物栄養の構造改革影響等により、減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、動物栄養の構造改革による費用減等により、大幅増益。

4) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を6億円下回る59億円（前年同期比90.7%）となり、事業利益は、3億円（前年同期比137.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,312億円に対して599億円減少し、1兆3,713億円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの償還や自己株式の取得に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、動物栄養事業の構造改革に伴い欧州の動物栄養事業を売却したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,634億円に対して751億円減少し、6,883億円となりました。これは主として、仕入債務及びその他の債務の支払や有利子負債の返済により減少したことに加えて、欧州の動物栄養事業を売却したことによるものです。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの償還等により、前連結会計年度末に対して286億円減少し、3,782億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して151億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,356億円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.4%となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	181,609	140,177
売上債権及びその他の債権	162,104	153,059
その他の金融資産	12,078	15,896
棚卸資産	188,664	207,610
未収法人所得税	7,459	4,622
その他の流動資産	18,746	17,658
小計	570,662	539,024
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	14,506	—
流動資産合計	585,169	539,024
非流動資産		
有形固定資産	486,443	481,600
無形資産	72,201	70,679
のれん	96,024	96,638
持分法で会計処理される投資	112,246	113,812
長期金融資産	53,576	50,293
繰延税金資産	14,537	6,523
その他の非流動資産	11,090	12,792
非流動資産合計	846,119	832,339
資産合計	1,431,289	1,371,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	188,452	157,891
短期借入金	10,820	9,592
コマーシャル・ペーパー	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	18,085	17,320
その他の金融負債	11,603	17,919
短期従業員給付	38,288	37,356
引当金	4,343	1,978
未払法人所得税	10,770	11,872
その他の流動負債	11,371	12,491
小計	323,736	281,423
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	12,603	—
流動負債合計	336,339	281,423
非流動負債		
社債	149,608	149,637
長期借入金	141,911	135,669
その他の金融負債	69,381	64,259
長期従業員給付	43,487	43,913
引当金	4,704	4,394
繰延税金負債	16,240	8,066
その他の非流動負債	1,770	963
非流動負債合計	427,103	406,903
負債合計	763,443	688,326
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	△1,175
自己株式	△1,464	△15,696
利益剰余金	608,031	648,432
その他の資本の構成要素	△65,454	△75,772
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	△718	—
親会社の所有者に帰属する持分	620,257	635,651
非支配持分	47,589	47,385
資本合計	667,846	683,037
負債及び資本合計	1,431,289	1,371,363

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	511,382	550,230
売上原価	△315,213	△338,481
売上総利益	196,168	211,748
持分法による損益	1,786	2,511
販売費	△71,220	△78,044
研究開発費	△12,337	△12,314
一般管理費	△52,456	△54,591
事業利益	61,940	69,309
その他の営業収益	6,134	18,615
その他の営業費用	△6,772	△6,203
営業利益	61,302	81,720
金融収益	1,585	1,880
金融費用	△2,933	△3,907
税引前四半期利益	59,954	79,693
法人所得税	△18,848	△21,980
四半期利益	41,106	57,713
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	36,661	54,152
非支配持分	4,445	3,560
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	66.87	98.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	66.84	98.92

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等） メディカルフード等

なお、第1四半期連結会計期間より、従来ヘルスケア等の医薬用・食品用アミノ酸に含めていたメディカルフード及び、従来ヘルスケア等のバイオフィーマサービスに含めていた一部事業を、ヘルスケア等のその他に含めております。また、従来化成品と表示していた製品区分の名称を、ファンクショナルマテリアルズに変更しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	295,386	98,832	110,623	6,539	511,382	—	511,382
セグメント間の内部売上高	2,971	726	2,711	18,489	24,897	△24,897	—
計	298,357	99,558	113,335	25,028	536,280	△24,897	511,382
持分法による損益	989	—	67	730	1,786	—	1,786
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	47,094	2,656	11,950	239	61,940	—	61,940
						その他の営業収益	6,134
						その他の営業費用	△6,772
						営業利益	61,302
						金融収益	1,585
						金融費用	△2,933
						税引前四半期利益	59,954

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	316,007	106,338	121,954	5,930	550,230	—	550,230
セグメント間の内部売上高	2,843	29	2,642	12,258	17,772	△17,772	—
計	318,850	106,367	124,596	18,188	568,003	△17,772	550,230
持分法による損益	728	—	2	1,780	2,511	—	2,511
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	45,075	1,050	22,854	329	69,309	—	69,309
						その他の営業収益	18,615
						その他の営業費用	△6,203
						営業利益	81,720
						金融収益	1,880
						金融費用	△3,907
						税引前四半期利益	79,693

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。